

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	IPv6導入に向けた調査・実証			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	データ通信課			課長 山路 栄作	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoT・AI時代の到来により、枯渇しつつあるIPv4アドレスに代わってIPv6アドレスの活用を進めることが不可欠となっている状況を踏まえ、システム・アプリケーション等におけるIPv6導入を促進するための調査・実証などを実施し、IPv6導入のボトルネック解消に向けた環境整備を推進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報システム等のIPv6対応が遅れている大学等からモデル事業の対象となる機関を選定し、実際にIPv6で動作する情報システム環境を構築。IPv6対応システムの構築・動作検証、改善点等のフィードバック、システム改修という一連のプロセスを繰り返し、大学等の情報システムをIPv6化対応とするに当たってのノウハウ(技術的課題や留意点等)を獲得。その上で、他の機関への横展開に向けて、当該システムに関するIPv6対応のひな形(標準仕様書、運用手順書等)を作成・公開するとともに、その周知啓発を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	95	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」95百万円					
	委員等旅費	-	0.2						
	情報通信技術研究開発調査費	-	94						
	計	0	95						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	我が国のIPv6対応状況(25.8%※)を平成37年度までに50%以上に引き上げる。 ※平成30年8月28日時点	我が国からのIPv6によるアクセス割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	Googleウェブサイト (http://www.google.com/intl/ja/ipv6/statistics.html)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	情報システムのIPv6化標準仕様書等認知率(全高等教育機関、地方公共団体のうち、情報システム担当者に本事業の成果である標準仕様書等が認知された割合)	活動実績	%	-	-	-	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	IPv6導入促進のための講習会開催回数(H32年度より実施予定)	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		情報システムのIPv6化の標準的な手法を周知するため、一機関あたりに要する費用 (=執行額/「ac.jp」「lg.jp」ドメイン等を運用している機関のうち、本事業の成果である標準仕様書等を認知した数)						単位当たりコスト	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		受講者一人当たりの受講に要する費用 (=講習会開催に係る執行額/講習会参加者数)						単位当たりコスト	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
									実績値	
					目標値					
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					成果実績					
				目標値						
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT時代の到来と相まって、インターネットに接続されるモノが著しく増加することが見込まれる中、無尽蔵なアドレス数を持つIPv6の利用を拡大することは不可欠な状況であり、今後も安定的なインターネット利用を確保する上で不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IoT時代の本格的到来に当たり、ICT分野において我が国が国際競争力を維持していくためには、IPv6の利用環境整備が必要である。他方で、IPv4の「完全枯渇」が予想される2020年代半ばまでは、システム・アプリケーションの運用者側においてIPv4の枯渇による影響を大きく実感することが無いため、市場に委ねるのみではIPv6対応が進まない状況。なお、地方公共団体等の情報システムのIPv6化について、政府が主導して共通的なモデルを定めることにより、地方公共団体が個別に対応する場合と比較し、財政支出の効率化に寄与することも可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国のIPv6対応化を促進する上で、ポトルネットワークとなっているシステム・アプリケーション側のIPv6対応を促進することを目的としたものであり、本事業を通じて、我が国のIPv6対応が大きく進展することが期待される。また、本事業が対象とするシステム・アプリケーションのIPv6対応の加速は、未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)等にも記載されており、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-

